

2013. **2**  
No. **421**

# 調査月報

---

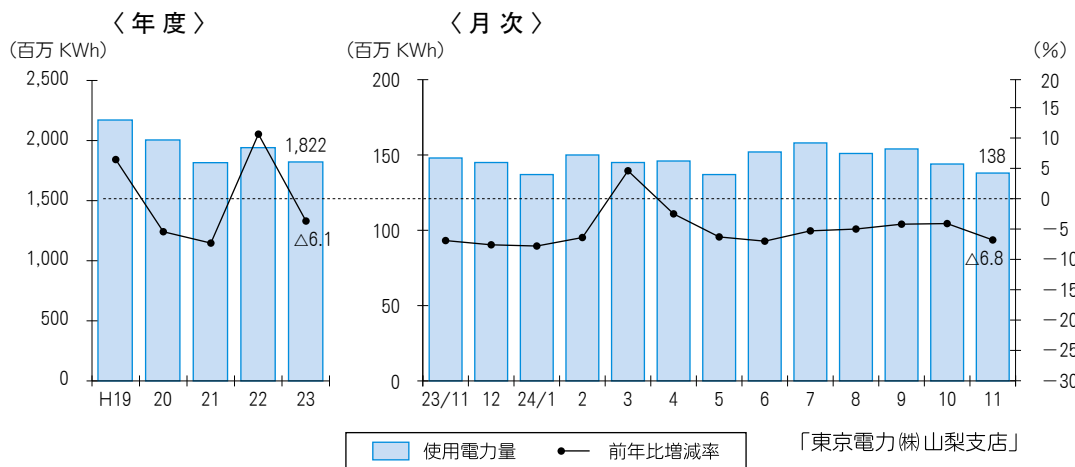
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気

### 県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成 24 年 11 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、138 百万 kWh で、前年同月比 6.8% 減となった。景気が減速傾向にあるほか、企業の節電意識の高まりもあり、前年を下回る動きが続いている。

## 概況

最近の県内景気（12月～1月）は、減速傾向にある。生産面においては、機械工業で減産の動きが広範にみられ、需要面については、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も横ばい圏内の動きとなっている。

**需要：**個人消費は、年末年始のセールなどで前年を上回る動きがみられたものの、降雪による客足減少もあり、全体としては横ばい圏内の推移。設備投資は、医療、介護施設や教育関連施設など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

**生産：**機械工業は、一部に回復の兆しが窺われるが、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産の動きが広範にみられる。また、地場産業関連も、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

## 消費動向

12月～1月の商況は、年末年始のセールなどで前年を上回る動きがみられたものの、1月中旬の大雪以降、客足は減少しており、全体としては横ばい圏内の推移。

12月の乗用車販売は、前年同月比11.5%減（普通車20.4%減、小型車1.0%減）と、4か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、気温が例年より低めに推移したことに加え、笹子トンネル崩落事故の影響で、宿泊施設やゴルフ・スキー場などレジャー施設の入込みが総じて低調。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比2.1%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.4%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同50.9%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同14.3%減）が3か月ぶりの減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は85億46百万円で、前年同月比4.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比24.9%減少、県が同21.7%増加、市町村が同14.1%減少。

## 雇用情勢

12月の有効求人倍率は0.61倍で、前月比0.01ポイント低下。

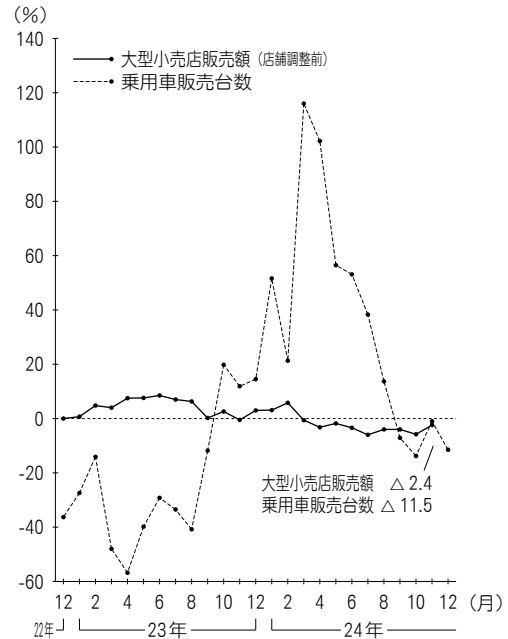
新規求人数は、前年同月比11.7%減と15か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業等は増加、建設業、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は減少。

## 企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額7億92百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も6億21百万円増加。

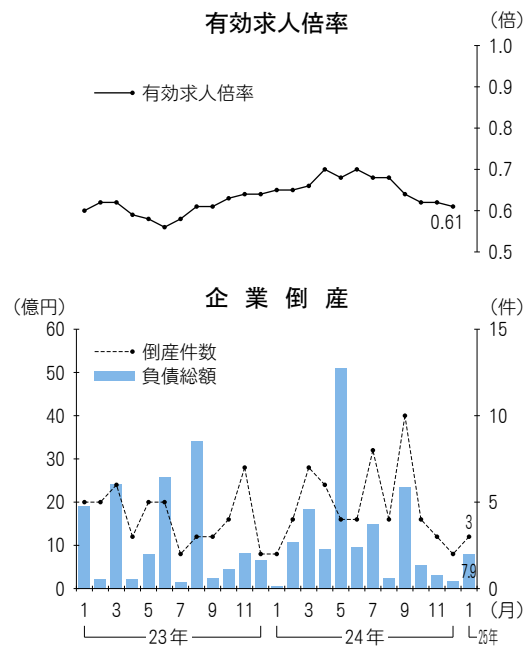
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



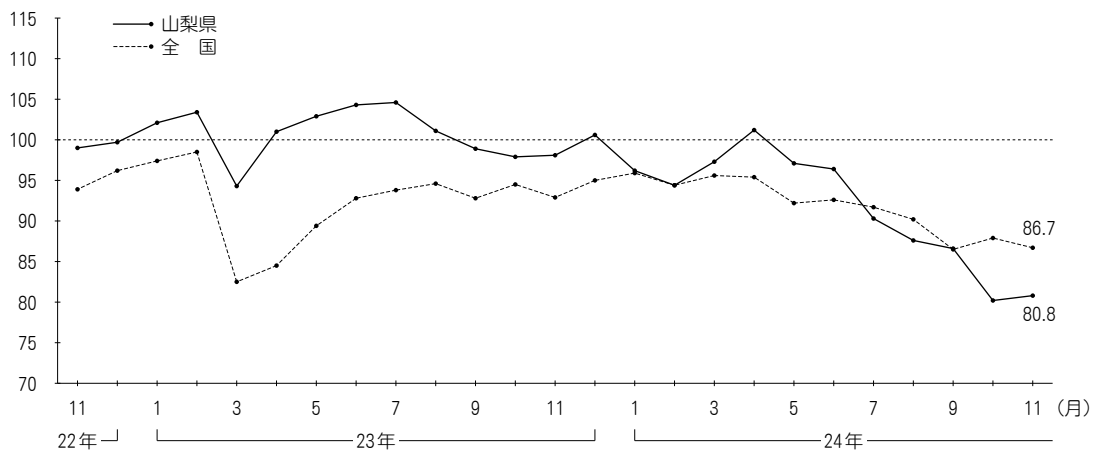
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、値ごろ感のある価格帯を中心に売上げが堅調。清酒は、純米酒など特定名称酒の出荷が増加。ミネラルウォーターは、震災特需が落ち着いてきたが、引き合いは依然高水準。ただし、市販用は価格競争が厳しい状況。
- ニット**：秋冬物は、中国メーカーから国内メーカー発注への回帰が進むなかで、前年並み乃至やや上回る数量を確保した模様。一方、春夏物の受注は、本格的な寒さが続いているため出足が鈍く、平均受注枚数も少なめ。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの影響はあるが、ブランド品、紳士服量販店向けなどの受注は前年並み。婦人服地は、取扱いブランドにより、受注量に明暗。洋傘地は、週末の降雨から出荷が順調。
- 宝飾**：受注・生産は、総じて前年水準を下回っており、低調に推移。価格面では、安価な素材を使用した低価格品および高年齢層向けの高額品に比較的動きがみられる一方、中価格帯の商品は苦戦しており、二極化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、工作機械需要が伸び悩むなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少。電子部品・デバイスは、品目や納入先等によりばらつきがみられるが、全体としては厳しい状況が継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メモリーの市況悪化を背景に、受注・生産が伸び悩み。工作機械は、輸送機械関連が米国向けを中心に堅調を維持している一方、スマートフォン関連については、海外メーカーの設備投資抑制を受け減速傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい乃至減少傾向で推移。納入先の海外生産比率の高まりに伴い、受注量の減少や価格競争の激化が避けられないなか、設計や工法の工夫によりコストを低減し、差別化を図る動き。
- 精密機械**：カメラ部品は、取扱品目にもよるが、全体としては受注・生産が低水準に推移。計測機器は、復興需要に伴う受注の一巡、国内における設備投資需要の伸び悩み、海外メーカーとの競争激化から、受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(平成17年 = 100、季節調整済)

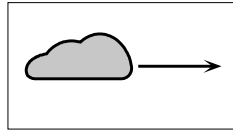


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は80.8で前月比0.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では16.7%の低下となり、7か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が上昇、食料品工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の9業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### ミネラルウォーターは厳しい価格設定

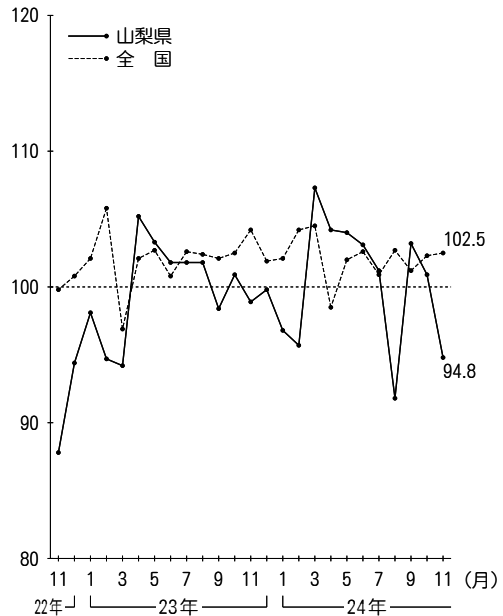
ワインは、安価な輸入品や輸入原材料を使用した低価格品の品揃えが広がるなかで、ワインを気軽に楽しめる新形態の飲食店の増加もあり、需要が拡大。当地の商品も、値ごろ感のある価格帯を中心に、売上げは堅調。

清酒は、需要期を迎え、出荷が増加。市場では経済酒と呼ばれる低価格品の人気が高いが、当地メーカーでは純米酒など特定名称酒の出荷が増加。

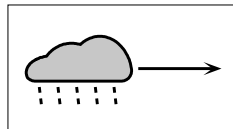
ミネラルウォーターは、震災特需が落ち着いてきたが、引き合いは依然高水準。ただし、量販店向けなど市販用は競合が激しいことから、納入価格が折り合わず、契約見送りのケースも。

### 食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ニット



### 本格的な寒さが続き春夏物の出足は低調

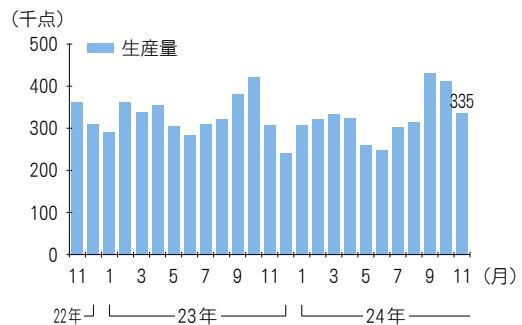
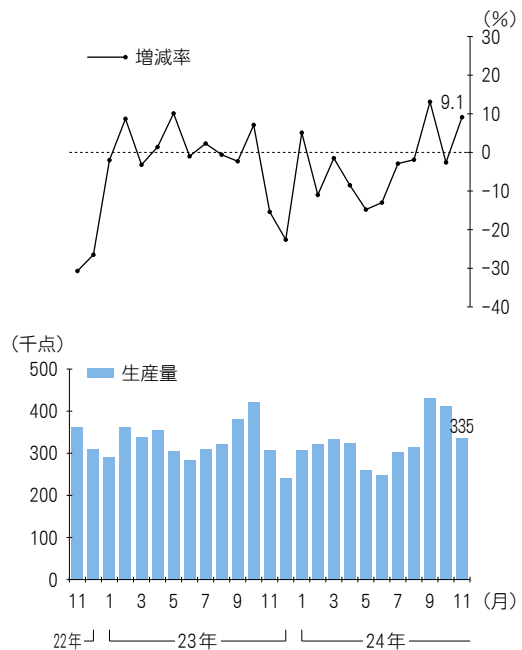
秋冬物の追加受注品、クリアランスセール向け商品の生産・出荷が最終段階にあるほか、春夏物の生産も始まっている。

ニット製品の生産において中国メーカーから国内メーカー発注への回帰が進むなかで、当地の秋冬物は、最終的に前年並み乃至やや上回る数量を確保した模様。一方、春夏物の受注をみると、例年と比べて本格的な寒さが続いているため出足が鈍く、平均受注枚数も少なめ。なお、原糸は輸入品が多いことから、今後も円安傾向が続いた場合は、採算への影響が顕在化するとの声も。

企画段階では、秋冬物の見本づくりに対応。

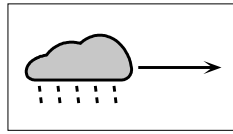
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 原油高、円安により原糸価格が値上がり

ネクタイ地は、春夏物の生産。クールビズの影響はあるが、ブランド品、紳士服量販店向けなどの受注は前年並み。

婦人服地は、春物の終盤。受注量は、取扱いブランドにより明暗。デザイン的には単色系が減り、カラフルな色使いが増えているとの声も。

洋傘地は、春夏物の生産が終了し、秋冬物の商談を開始。週末の降雨から出荷は順調。海外ブランドの生産はライセンス問題に絡む不安定さがみられるが、当地メーカーは納入先の分散により、リスクを回避。

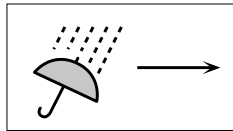
なお、原油高、円安への動きを反映し、ポリエステル等輸入原糸の価格が値上がりしている。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 売れ筋価格帯は二極化傾向

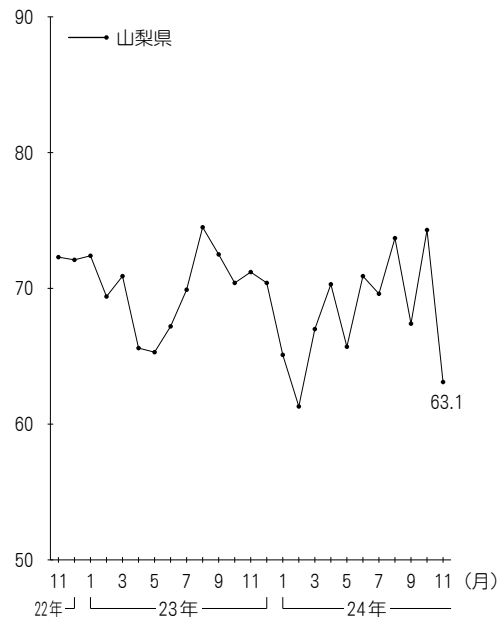
受注・生産は、総じて前年水準を下回っており、低調に推移している。また、小売店で在庫調整に苦慮するなか、例年と違い、クリスマス・年末向け商品の追加受注がほとんど入らないなど厳しい状況となっている。

価格帯別にみると、節約志向を受け10金やシルバーなど安価な素材を使用した低価格品と、高齢層向けの高額品に比較的動きがみられる一方、中価格帯の商品は苦戦しており、二極化の傾向が窺われる。

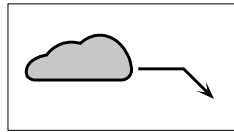
採算面をみると、円安の進行により、金やプラチナの調達価格の更なる上昇が予想され、一段と厳しさを増すことを懸念する声も。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



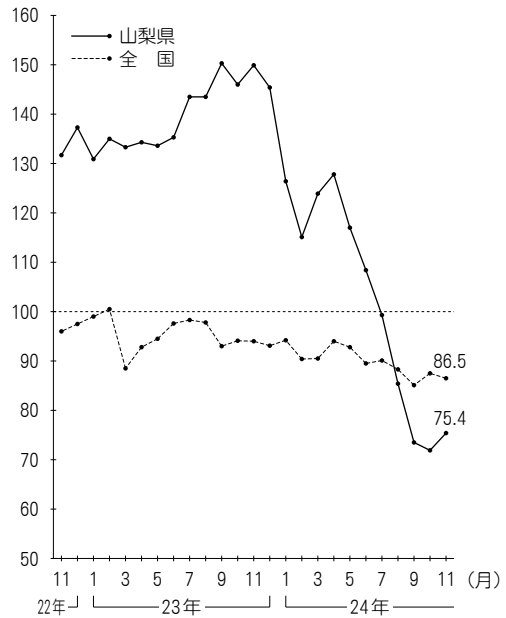
**全体として厳しい状況が継続**

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少している。中国など海外における設備投資が振るわず、工作機械需要が伸び悩んでいることが背景にある。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目や納入先等によりばらつきがみられるが、全体としては厳しい状況が続いている。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン向けの小型品を中心に、このところ受注・生産が上向いている。一方、リードフレームは、車載向けが振るわず、低調に推移しており、コネクタも、在庫調整の動きがみられるなか、受注・生産が減速している。

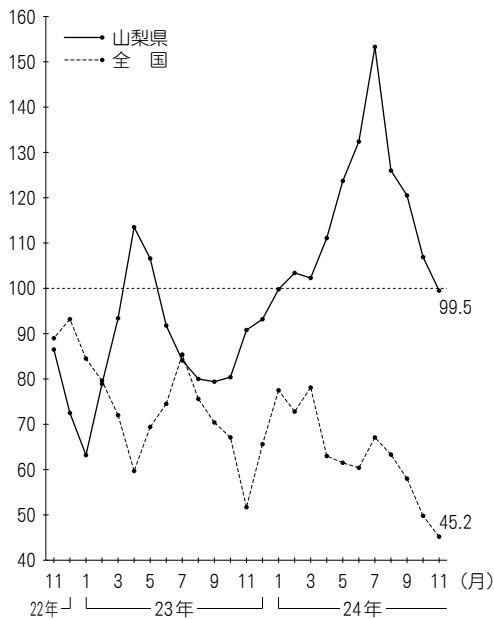
**電気機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)

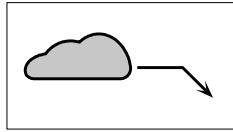


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### スマートフォン関連の工作機械が減速

半導体製造装置は、パソコンなどの需要が伸び悩むなか、半導体メモリーの市況が悪化しており、受注・生産が伸び悩んでいる。また、液晶製造装置も、パネル需要が減退しており、低調な状況にある。

工作機械は、輸送機械関連が米国向けを中心に堅調を維持している一方、スマートフォン関連については、海外メーカーの設備投資抑制を受け減速傾向にある。

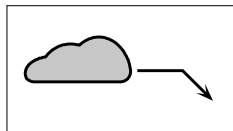
ダイカスト製品は、産業用機械関連部品の受注・生産が横ばいを維持している。また、オフィス家具向けの金属製品は、受注・生産が上向き傾向で推移している。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



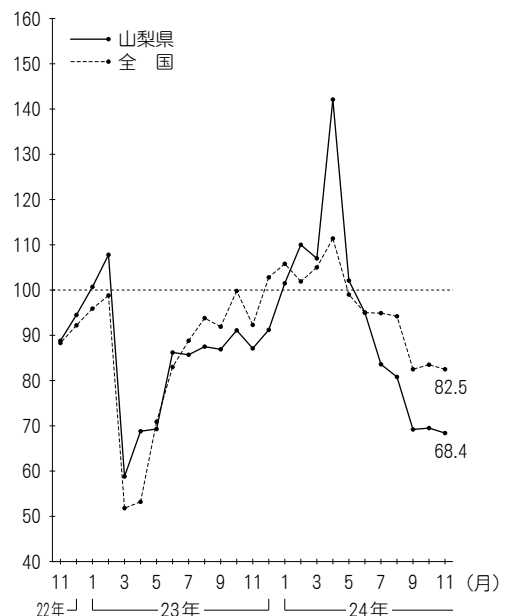
### 設計や工法の工夫により差別化を図る動き

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比17.2%減と4か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が17.7%減、トラックが15.1%減、バスが5.0%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが3.1%減、海外向けも12.7%減となった。また、二輪車生産台数は、20.0%減となり、8か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい乃至減少傾向で推移している。納入先の海外生産比率の高まりに伴い、受注量の減少や価格競争の激化が避けられないなか、県内の部品メーカーにおいては、設計や工法の工夫によりコストを低減し、差別化を図る動きがみられる。

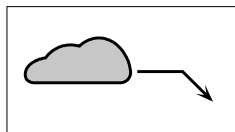
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 計測機器の受注・生産は横ばい乃至減速傾向

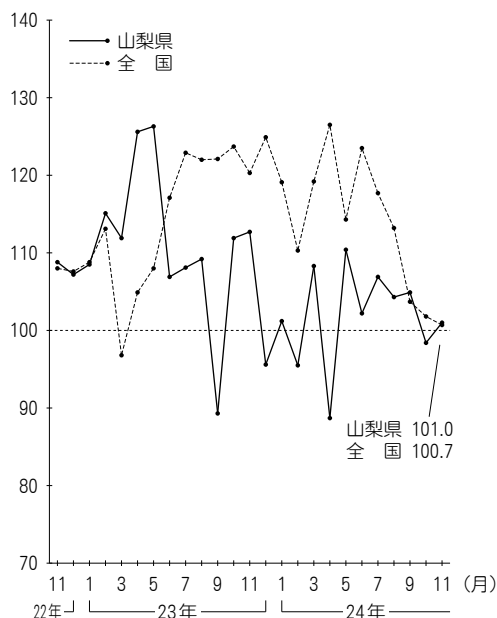
カメラ部品は、取扱品目にもよるが、全体としては受注・生産が低水準に推移している。国内外の需要が伸び悩むなか、納入先メーカーによる在庫調整の動きが続いている状況。なお、試作品や小ロット品を扱う先では、一定量の受注を確保している模様。

計測機器は、受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移している。復興需要に伴う受注が一巡したことに加え、国内における設備投資需要が伸び悩んでいることや海外メーカーとの競争激化がその背景にある。

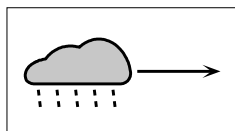
医療関連部品は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 建設



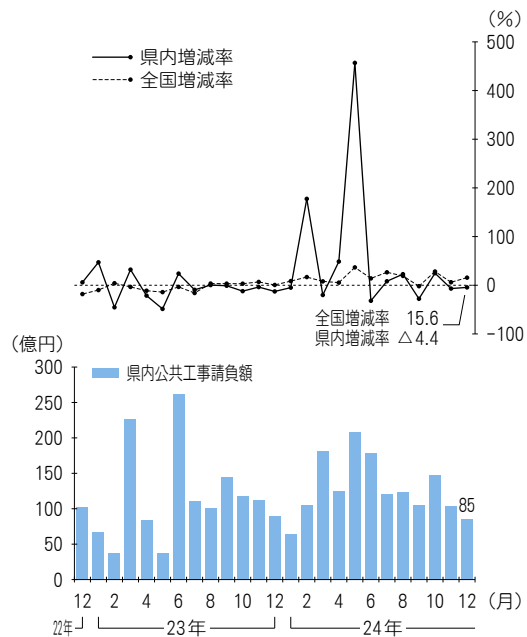
### 人材確保に苦慮する先も

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は85億46百万円、前年同月比4.4%減と、2か月連続の減少。発注者別では、都道府県（前年同月比21.7%増）が増加した一方、国（同24.9%減）、市町村（同14.1%減）は減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～12月）は1,196億88百万円（同13.0%増）となっている。

民間工事は、医療、介護施設や教育関連施設などに動きがみられるほか、補修・改修工事で一部引き合いがあるものの、全体としては低調な状況。なお、年度末に向け公共工事の受注増加が見込まれるなか、職人が東北被災地へ集中しており、人材確保に苦慮する先も。

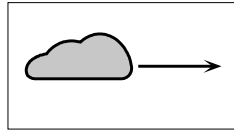
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



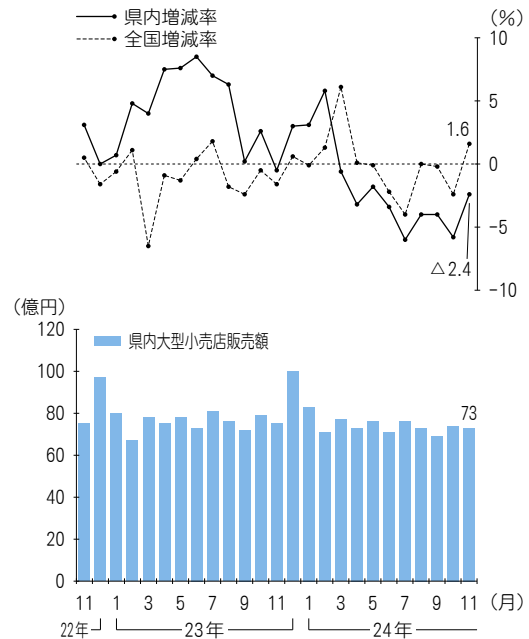
### 紳士服は高価格帯商品に動き

12月～1月の商況は、年末年始のセールなどで前年を上回る動きがみられたものの、1月中旬の大雪以降、客足は減少しており、全体としては横ばい圏内の推移となっている。

品目別にみると、食料品は、日用品で節約志向が強い一方、葉物野菜の価格高騰で売上水準は横ばい。衣料品は、冬物の出足が好調であった婦人服が反動からやや鈍化する一方、紳士服はコートなど比較的高価格帯の商品に動き。家電品は、テレビの販売不振が続くも、白物関連が省エネ商品を中心に底堅く推移。なお、初売りは、福袋など割安感のある商品に人気が集まり、各店とも例年以上の客入りとなった模様。

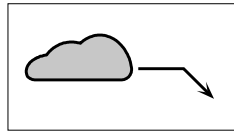
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### 笹子トンネル事故の影響で低調

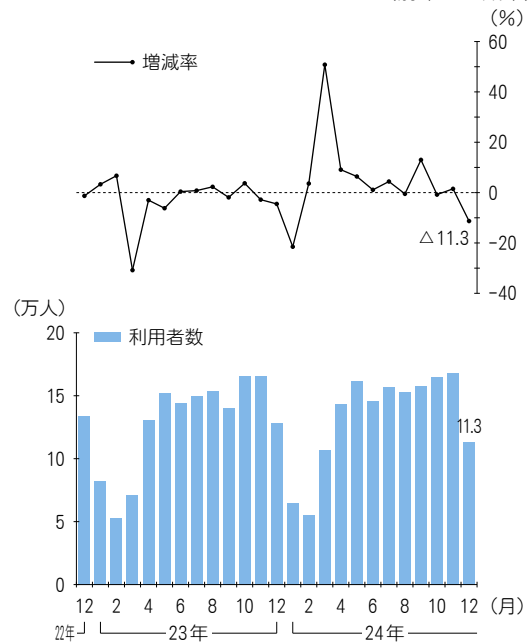
12月の県内観光は、オフシーズン入り。気温が例年より低めに推移したことに加え、笹子トンネル崩落事故の影響で、宿泊施設やゴルフ・スキー場などレジャー施設の入込みは総じて低調。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、団体、個人客とも予約キャンセルがみられたほか、新規予約も不調で、年末年始の入込みは前年を下回った。ハヶ岳南麓も、ペンション客はまばら。富士北麓は、事故の影響が比較的少なく、前年並みを確保した先も。

外国人観光客は、領土問題の影響から中国人客が激減している一方、タイ、インドネシアなど東南アジアからの来訪客は好調。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(1月を中心として)

### ■ 年末年始中央道利用者が大幅減

中日本高速道路は、7日、年末年始（12月26日から1月6日）における中央自動車道の1日あたり平均断面交通量は34,600台（前年比19%減）と発表した。また、笹子トンネル事故後、対面通行で仮復旧した大月JCT－勝沼IC間は、前年比45%の大幅減となった。

一方、JR東日本が発表した年末年始の中央線の特急利用状況によると、12月28日から1月6日までの利用者数は上下線合わせて27.7万人で、前年比24%の増加となった。

### ■ 県内企業倒産件数4年ぶり増加

東京商工リサーチ甲府支店は、8日、2012年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は58件（前年比8件増）と4年ぶりの増加、負債総額も150億73百万円（同8.8%増）と2年連続の増加となった。

業種別では、製造業が16件と最も多く、以下、建設業（15件）、サービス業（10件）の順となっており、原因別では、販売不振などの不況型倒産が9割弱を占めている。

### ■ 県内スーパーに再編の動き

食品スーパーのセルバと7都県でスーパーを展開するさえきホールディングスは、8日、経営統合に基本合意したと発表した。

また、スーパー日向は、15日、県内全6店舗を閉店し、約40年の歴史に幕を閉じた。うち5店舗は、オギノ、ナカヤコーポレーション、スーパーやまとが引き継ぐ予定となっている。

県外資本の相次ぐ参入により競争が激化するなか、人口減少による市場縮小から、今後も店舗の統廃合や再編が進むとみられる。

### ■ 富士の国やまなし国文祭開幕

文化庁、山梨県などが主催する「第28回国民文化祭・やまなし2013」（愛称：富士の国やまなし国文祭）が、12日、開幕した。

国文祭は、年1回開かれる国内最大級の文化の祭典で、今回全国で初めての試みとして、通年での開催となる。

「文化の風とあそぶ～みつめる・こえる・つなげる」をテーマに、11月10日までの303日間、県内全市町村において、95の事業が予定されている。

### ■ 冬季ボーナス、過去10年間で最低に

山梨県は、24日、県内民間労働組合の年末一時金要求・妥結状況の最終調査結果を発表した（妥結した138組合の集計）。

これによると、平均妥結額は566,550円で、前年比32,338円、5.4%各減となり、過去10年間で最も低い妥結額となった。

企業規模別では、大企業が1.96ヵ月、590,474円、中小企業が1.70ヵ月、442,214円となり、ともに前年を下回った。また、業種別では、卸・小売業、製造業での減少が目立った。

### ■ 米倉山太陽光発電所CO<sub>2</sub>削減効果は6,100トン

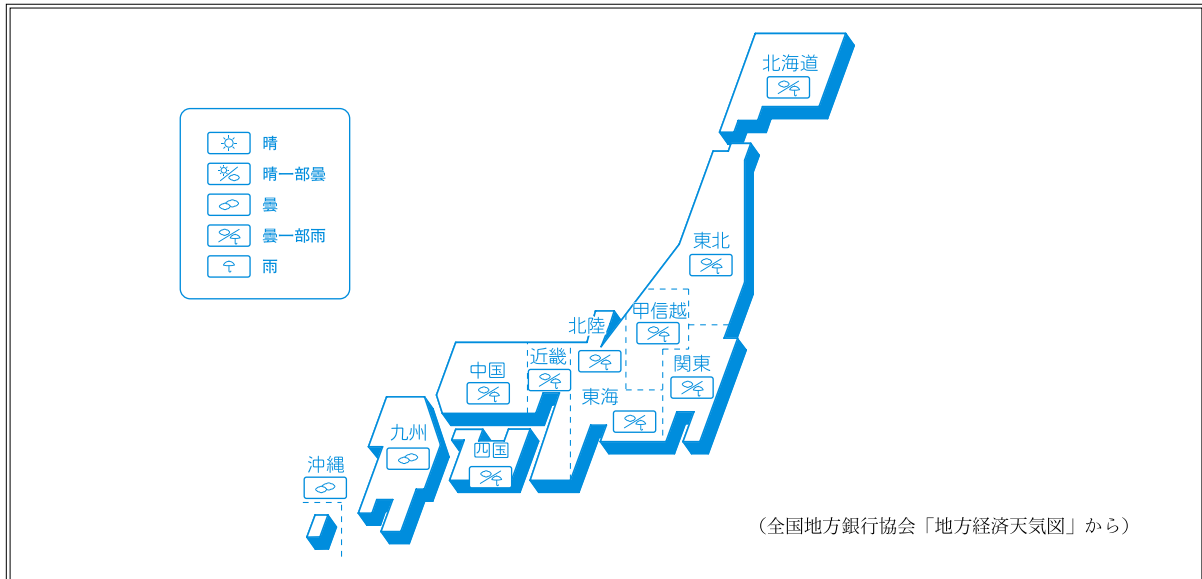
県と東京電力は、28日、運転開始から1年を迎えた米倉山太陽光発電所の発電電力量について公表した。

これによると、この1年間の発電電力量は、当初想定約1.2倍となる1,443万4千キロワット時となり、これに伴う二酸化炭素排出量の削減効果は、約6,100トンに上った。

また、敷地内に併設されたPR施設「ゆめソーラー館やまなし」の入館者数は2万人を超え、当初予想を大幅に上回った。

## 全国各地の動向

～輸出、生産が減少し、年末にかけて景気は弱含み～



- ☁️ • 北海道 … 生産は、鉄鋼、一般機械が減少し、弱含み。
- 東北 … 公共工事は、震災関連の復旧・復興工事が増加。輸出は、一般機械、輸送機械が減少し、足踏み。
- 関東 … 輸出は、中国・米国向けの自動車、一般機械が減少し、低調。
- 甲信越、北陸、四国 … 個人消費は、大型小売店販売が衣料品を中心に増加。
- 東海、中国 … 生産は、電気機械、輸送機械が減少し、停滞。
- 近畿 … 個人消費は、大型小売店販売が振るわず、乗用車販売も減少するなど、低調。
- ☁️ • 九州 … 輸出は、一般機械、中国向けの自動車が増減し、弱含み。
- 沖縄 … 観光は、国内客に加え、台湾や韓国からの外国人客も増加。

### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	11月	12月	1月
景況判断：輸出、生産が減少し、年末にかけて景気は弱含み	38.3	34.4	40.6
景況見通し：新政権発足に伴い、景況好転の期待が高まるものの、海外経済の下振れリスクも残る	34.9	39.7	46.8
個人消費：大型小売店販売は寒波の到来により衣料品が増加	29.7	34.4	45.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加	57.0	62.5	68.8
設備投資：生産の減少を背景に投資姿勢は引続き慎重	52.3	45.3	49.2
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加	50.0	56.3	57.8
輸 出：一般機械、自動車が増減し、弱含み	42.3	41.3	37.5
生産活動：電気機械、自動車で減産が続く	38.3	28.1	37.5
観 光：国内客に加え、アジア(中国を除く)からの外国人客が戻りつつある	49.1	46.4	53.6
雇用情勢：新規求人が製造業などで減少し、弱含み	41.4	36.7	39.8

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	
													台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011.12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012.1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1							p95	△4.2	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	
													台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011.12	127,787	△0.2	26,047	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012.1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	p127,520	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,705	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	p127,530	△0.2	28,082	1.4	87.9	△4.5	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,678	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	p127,540	△0.2	59,803	2.4	86.7	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,636	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	p127,520	△0.2	25,983	△0.2	p88.9	△7.8	p21,283	△4.2	99.3	△0.1	p21,047	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011.12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012.1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	△2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.02	0.68	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.93	0.64	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.93	0.62	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	p277,760	8.2	p18.4	△10.4	p151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.93	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3									2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.61	3,810	12.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011.12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012.1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.33	0.83	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.24	0.81	275	4.2
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.29	0.80	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.31	0.80	260	4.1
12	359,482	2.1	47.6	0.7							414	△7.2	628	5.2	1.31	0.82	259	4.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011.12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012.1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011.12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012.1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



## 社会生活基本調査にみる県民性 ～ ソフトボール参加率と食事にかかる時間は日本一～

山梨県企画県民部統計調査課は、昨年12月に「平成23年 社会生活基本調査 結果報告書」を発表しました。同報告書は、総務省統計局が5年毎に実施する「社会生活基本調査」から山梨県の結果を取りまとめ、過去からの推移や全国比較を通じて、県民の生活時間の配分および自由時間における主な活動を明らかにしたものです。調査結果のうち、全国ランキングで上位となっている「スポーツの行動者率」および「食事の総平均時間」の2項目をご紹介します。

表1は、1年間（平成22年10月20日～平成23年10月19日）にスポーツをした人の割合を示したものです。これによると、「スポーツ全般」において、山梨県は65.2%、全国6位となっています。スポーツの内容をみると、「ソフトボール」、「柔道」、「サッカー」、「ゲートボール」が全国上位にランキングされています。特に、「ソフトボール」は1位となっており、山梨県民に広く親しまれていることを裏付けています。また、今回4位となった「サッカー」も、前回調査では全国1位、過去3回の調査全てで5位以内に入るなど、県内における人気の高さを示しています。

表2は、1日の食事（家庭、学校、会社などでの食事・飲食および外食店などでの食事・飲食）の総平均時間を示したものです。これによると、平成23年調査において、山梨県は1時間46分で全国1位となっています。また、同項目は、平成13年、18年の調査においても1位となっており、食事に時間をかけるライフスタイルが明確に表れています。本件について、統計調査課では、「山梨県は人口当たりの飲食店数が全国トップクラスにあり、外食をする機会の多さが関係しているのではないかとみています。

なお、上記以外で、全国上位にランキングしている項目としては、「交際・付き合い」や「ボランティア活動」などがあり、無尽文化を背景とした「つながりを大切にする」県民性も垣間見られる結果となっています。

表1 平成23年 スポーツの行動者率

順位	スポーツ全般	%	順位	ソフトボール	%	順位	柔道	%	順位	サッカー ※	%	順位	ゲートボール	%
1	東京都	68.6	1	山梨県	5.5	1	富山県	1.0	1	埼玉県	7.2	1	島根県	2.6
2	滋賀県	67.9	2	長崎県	5.4	2	山梨県	0.9	1	静岡県	7.2	2	鹿児島県	2.5
3	埼玉県	66.9	3	大分県	4.9	2	秋田県	0.9	3	東京都	7.0	3	滋賀県	2.1
4	神奈川県	66.1	4	山口県	4.7	4	奈良県	0.8	4	山梨県	6.4	4	山梨県	1.7
5	千葉県	66.0	4	鹿児島県	4.7	4	岡山県	0.8	5	愛知県	6.2	4	佐賀県	1.7
6	山梨県	65.2	47	新潟県	1.4	47	石川県	0.2	47	和歌山県	3.3	47	東京都・高知県	0.2
47	青森県	49.4	—	全 国	3.1	—	全 国	0.5	—	全 国	5.6	—	全 国	0.7
—	全 国	63.0	—	全 国	3.1	—	全 国	0.5	—	全 国	5.6	—	全 国	0.7

※フットサルを含む

表2 平成13～23年 食事の総平均時間

順位	平成13年	時間.分	順位	平成18年	時間.分	順位	平成23年	時間.分
1	山梨県	1.46	1	山梨県	1.45	1	山梨県	1.46
2	東京都	1.43	1	東京都	1.45	2	東京都	1.43
3	埼玉県	1.42	3	秋田県	1.44	2	長野県	1.43
3	長野県	1.42	3	長野県	1.44	4	奈良県	1.42
3	鹿児島県	1.42	5	埼玉県	1.43	5	秋田県	1.41
47	北海道・岐阜県・長崎県	1.33	47	北海道	1.33	5	千葉県	1.41
—	全 国	1.38	—	全 国	1.39	47	北海道・鳥取県・佐賀県	1.33
—	全 国	1.38	—	全 国	1.39	—	全 国	1.39

出所：山梨県「平成23年 社会生活基本調査 結果報告書」

<p>発行 山梨中央銀行 編集 山梨中銀経営コンサルティング</p>	<p>〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 ☎ (055) 224 - 1032 山梨中央銀行 URL： <a href="http://www.yamanashibank.co.jp/">http://www.yamanashibank.co.jp/</a></p>
--	--

